

連載・全国のマンション管理士会から ④

多様な住環境と南海トラフ地震を踏まえて

静岡県マンション管理士会

会長 源間 健二

マンションストックの適正な管理が社会問題にも挙げられる中、地域ごとの課題に向き合い存在感が増している管理士会・管理士の活動を、日本マンション管理士会連合会に所属する全国のマンション管理士会の協力を得て紹介していく。4回目は、県の持つ特性を踏まえて独自の活動を展開する、静岡県マンション管理士会の活動を掲載する。

県内のマンション実態調査を担当、
県への提言を実施

静岡県マンション管理士会は、2014年2月所屬マンション管理士に前身団体（NPO法人）（以下「会員」といいます）から一般社団法人（現団）30人によって、地域分譲体）への移行により、今マンションの良好な居住



静岡県のセミナーの様子

環境の確保のため、日々研鑽を重ねながら、社会的信頼の確立と管理組合などからの高い評価の獲得を目指しています。静岡県内には分譲マンションのストックが約9万2000戸（管理組合が約1900カ所）あり、政令市（静岡市・浜松市）及び人口10万人を超える市が政令2市を含めて10市、さらに温泉とマリリゾートの伊豆半島など、様々な住環境に分かれています。そこには、一般的な分譲マンションのほか、複合型マンション、タワーマンション、リゾートマンションなど、いろいろな形態のマンションが存在しています。静岡県、市町との共催で、2009年度より「マ

の管理支援に関する総合的な施策の方向性や具体的な施策の検討の基盤資料とするためにも、この141棟を対象に今回の調査に乗り出しました。当会はその結果を分析し、考察・提言を県知事に提出しています。提言には、条例などによる管理組合の登録制度の導入や、分譲マンションのリストの整備、マンション管理士によるアドバイザー派遣の制度化など、県が

南海トラフ地震踏まえ、モデル
防災マニュアル作成

当会は会員の業務の改善と進歩を図るため、地域ごとに事例等勉強会を開催し、ならびに、管理組合・行政（県、市町）・マンション管理士会・業界団体・他専門家業会などの協議会の開催を提言するためのネットワーク委員会、管理組合・区分所有者などへの広報、ホームページの運営、リーフレットの作成などの広報委員会、会員の能力向上のための研修委員、リゾートマンション特有の諸問題を取り上げ、全国に発信していくためのリゾートマンション委員会など各委員会の運営を行っています。そして、南海トラフ地震が発生した場合、静岡県を含む関東から四国、九州に至る太平洋沿岸では大きな被害をもたらす」と指摘されています。地震による被害を軽減して

組合や区分所有者に寄り添った
対応を目指す

管理適正化へ組織再構築も検討

当会の活動がより活発になるには、マンション特有の課題を理解し、一人ひとりが日頃から被害に對して備えておく「自助」とともに、マンション住民同士が協力して防災対策に当たる「共助」の取組が必要になります。とりわけ、震災時の活動マニュアルの作成は、災害時に住民が助け合い、被害の軽減につながることで、重要なものであることを認識し、大地震に備えるために、導入にあたり躊躇しましたが、思いのほか使用が簡単で、時間や費用を節約できるといったメリットも大きく、すぐに無料から多機能な有料契約に切り替えました。当会のマンション管理士も、管理組合や区分所有者に「意外とめったく使えば使い勝手がいじゃん」と言っていただけになるような気がします。

マンション管理・
修繕施工業界の
専門紙

マンションタイムズ
MANSION TIMES MONTHLY

- 毎月1日発行
- タブロイド判全8～12頁
- 年間購読料 5,000 円（税別）
※別途送料 1,000 円（税別）

株式会社 不動産経済研究所

マンション管理業界やマンション修繕施工業界などの動向をはじめ、国や自治体の政策の動き、関連企業・関連団体などの新たな取り組みや各種データなどを伝える月刊の専門紙です。

ご購入お申し込み

下記に必要事項をご記入の上、FAX または E メールでお申し込みください。
*自動継続でお届けします。購読中止の場合には必ずご連絡ください。

FAX. 03-3225-5330

会社・団体名				役 職			
部 署				購読日・部数	年	月より 部	
氏 名				電 話			
送付先				FAX			
E メール							

※請求先が異なる場合はそちらもご記入下さい。

お問い合わせ先 ㈱不動産経済研究所 企画編集部 TEL：03-3225-5301 Eメール：mansiont@fudousankeizai.co.jp